

## 2023年度 小委員会活動成果報告

(2024年2月13日作成)

小委員会名	次世代デジタル建築環境教育検討小委員会		主査名：高瀬幸造 就任年月：2022年4月
所属本委員会 (所属運営委員会)	環境工学委員会 (熱環境運営委員会)		委員長名：大岡龍三 主査名：都築和代
設置期間	2022年4月 ～ 2025年3月		
設置目的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>本小委員会は、熱環境、建築設備、空気環境、都市環境、建築気象等の各研究分野の若手を中心に構成し、現在の建築環境教育の改善点を検討するとともに、今後の建築環境教育の在り方を示すことを目的とする。</p> <p><u>初年度</u>：各委員担当科目のシラバス・講義内容を持ち寄り、内容・手法を整理。</p> <p><u>2年度</u>：初年度に収集された建築環境教育にて使用されていた、実験方法・機材、シミュレーションプログラム、解析プログラムに加えて、各種ツールに関する調査。また、全国の教育機関における実施状況もアンケートを行い、現状整理する。</p> <p><u>3年度</u>：公開によるシンポジウムあるいは討論会を企画し、現状の建築環境教育における課題に対して、どのような取り組みが必要であるかまとめるとともに、次世代の建築環境教育に必要と考えられるコンピュータプログラムや実験・演習内容をデジタルライブラリー化する。</p>		
委員構成 (委員名 (所属))	<p>委員公募の有無：無</p> <p>主査：高瀬幸造 (東京理科大) 幹事：尾方壮行 (東京都立大)、有波裕貴 (新潟大) 委員：石田泰之 (東北大)、鶴飼真貴子 (名古屋大)、鶴飼真成 (早稲田大)、大風翼 (東工大)、川久保俊 (法政大)、菊本英紀 (東大)、窪田真樹 (有明高専)、高田真人 (熊本大)、谷口景一朗 (東大)、宮田翔平 (東大)、李明香 (立命館大)</p>		
設置WG (WG名：目的)			
2023年度予算	200,000円	ホームページ公開の有無：無 委員会HPアドレス：	

項目	自己評価
委員会開催数	4回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会承認企画	
大会研究集会	
対外的意見表明・パブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 昨年度に引き続き、委員が所属する教育機関における特徴的な取り組みについてまとめた。</li> <li>2. これまでの議論に基づき、今後求められるであろう建築環境工学・設備分野の教育内容に関する項目を整理した。</li> <li>3. 今年度実施予定だったアンケート調査について、アンケート項目の検討を行った。</li> </ol>
委員会活動の問題点・課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2年目にアンケート実施ができなかったため、最終年度に実施予定とし、委員以外の学術関係者等からも情報収集を行う。</li> <li>2. 対面での委員会開催ができておらず、予算執行がゼロとなった。</li> </ol>

\*中間年度には中間評価を、最終年度には最終評価としての自己評価を記入すること。

環境工学委員会用 自己評価欄

## 2023年度 小委員会活動 自己評価 (中間年度評価・最終年度評価)

総合評価 (4段階評価)	A	(B)	C	D
総合評価に関する 自由記述欄 (理由、特記事項等)	<p>昨年度と同様に、完全オンライン開催であったが、活発な意見交換がなされた。引き続き、各教育機関で実施されている建築環境・設備教育の現状を俯瞰できるようにするため、各委員の担当科目のシラバス記載内容や、履修人数、負担度合い、授業準備に必要な費用、課題の成果物に関する情報等を盛り込んだフォーマットを作成し、情報収集した。今年度は、課題となっていた女性委員の参加も実現し、より多様な視点での議論が進められた。</p> <p>一方で、今年度の予定としていた全国教育機関へのアンケート調査は実施できていないため、B評価とした。</p> <p>これから求められるであろう建築環境工学・設備分野における教育内容の項目出しを進めることができたため、最終年度となる2024年度には、各大学で標準的に実施できる授業内容や、独自性のある授業内容について、具体的な検討を進めたい。また、今年度行うことができなかった全国の教育機関へのアンケート調査を実施することで、委員以外の教員が取り組んでいる先進的な教育内容についても把握し、本小委員会での検討内容にフィードバックしながら最終成果をまとめていく予定である。</p>			

- 総合評価は4段階 (A>B>C>D) にて、自己評価すること。
- 中間年度における自己評価は、単年度の活動計画・目標に対する達成度にて、最終年度における自己評価は、小委員会の設置目標に対する達成度にて評価する。自己評価の目安は以下の達成度レベルを参照のこと。
  - A評価：小委員会設置目標に対し、80%以上の達成度
  - B評価：小委員会設置目標に対し、70%から80%の達成度
  - C評価：小委員会設置目標に対し、60%から70%の達成度
  - D評価：小委員会設置目標に対し、60%以下の達成度
- 小委員会の活動に対し、第三者的评价・外部評価（シンポジウム、セミナー等の催し物を開催した場合に収集した参加者の評価など）に相当する情報がある場合には、その内容も記述すること。
- 提出対象年：設置期間4年の場合は、2年目「中間年度評価」、4年目「最終年度評価」（1年目・3年目不要）  
設置期間3年の場合は、2年目「中間年度評価」、3年目「最終年度評価」（1年目不要）  
設置期間2年の場合は、1年目「中間年度評価」、2年目「最終年度評価」  
設置期間1年の場合は、1年目「最終年度評価」